

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	14
25-2 未払金の明細	14
26. 関連公益法人の概要	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	3,618,544	112,219	27	3,730,735	1,624,992	138,085	0	-	-	2,105,743	
	構 築 物	281,290	11,407	241	292,456	141,945	10,086	0	-	-49	150,509	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	242,640	3,751	-	246,391	104,117	31,339	-	-	-	142,273	
	図 書	4,153	-	-	4,153	-	-	-	-	-	4,153	
	船 舶	4,350	-	-	4,350	4,349	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	4,150,977	127,378	269	4,278,087	1,875,405	179,511	0	-	-49	2,402,680		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	465,499	8,841	-	474,340	107,572	20,391	-	-	-	366,768	
	構 築 物	80,659	2,137	-	82,796	30,069	4,929	-	-	-	52,726	
	機 械 装 置	121,448	-	-	121,448	40,455	7,292	-	-	-	80,992	
	工具器具備品	522,248	5,447	787	526,908	274,879	73,421	-	-	-	252,029	
	図 書	2,029,171	16,449	1,693	2,043,926	-	-	-	-	-	2,043,926	
	船 舶	4,052	-	-	4,052	4,052	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,834	-	-	3,834	1,219	636	-	-	-	2,614	
計	3,226,913	32,875	2,481	3,257,308	458,249	106,671	-	-	-	2,799,058		
非償却資産	土 地	1,586,000	-	17,700	1,568,300	-	-	39,997	-	4,130	1,528,302	
	美術品・收藏品	28,592	-	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	建設仮勘定	-	158,784	151,308	7,476	-	-	-	-	-	7,476	
	計	1,614,592	158,784	169,008	1,604,368	-	-	39,997	-	4,130	1,564,371	
有形固定資産合計	土 地	1,586,000	-	17,700	1,568,300	-	-	39,997	-	4,130	1,528,302	
	建 物	4,084,043	121,060	27	4,205,076	1,732,564	158,476	0	-	-	2,472,512	
	構 築 物	361,949	13,544	241	375,253	172,015	15,015	0	-	-49	203,236	
	機 械 装 置	121,448	-	-	121,448	40,455	7,292	-	-	-	80,992	
	工具器具備品	764,888	9,198	787	773,299	378,997	104,761	-	-	-	394,302	
	図 書	2,033,324	16,449	1,693	2,048,079	-	-	-	-	-	2,048,079	
	美術品・收藏品	28,592	-	-	28,592	-	-	-	-	-	28,592	
	船 舶	8,402	-	-	8,402	8,402	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,834	-	-	3,834	1,219	636	-	-	-	2,614	
	建設仮勘定	-	158,784	151,308	7,476	-	-	-	-	-	7,476	
計	8,992,483	319,038	171,758	9,139,763	2,333,655	286,182	39,998	-	4,080	6,766,109		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,827	-	-	5,827	3,982	1,165	-	-	-	1,845	
	計	5,827	-	-	5,827	3,982	1,165	-	-	-	1,845	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	118,564	9,212	-	127,777	97,735	10,342	-	-	-	30,042	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	121,690	9,212	-	130,903	97,735	10,342	1,500	-	-	31,667	
無形固定資産合計	ソフトウェア	124,392	9,212	-	133,604	101,717	11,507	-	-	-	31,887	
	電話加入権	3,126	-	-	3,126	-	-	1,500	-	-	1,625	
	計	127,518	9,212	-	136,730	101,717	11,507	1,500	-	-	33,512	
その他の資産	長期前払費用	182	-	182	-	-	-	-	-	-	-	
	その他資産	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	202	-	182	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 建物の当期増加額のうち、総資産の1%を超えるものは次のとおりです。

- ・事務棟等改修工事 20,456,113円
- ・3号館等ゼミ室改修工事 16,623,332円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,106	2,027	-	4,011	179	8,943	
計	11,106	2,027	-	4,011	179	8,943	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため作成していません。

(4) PFIの明細

該当がないため作成していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成していません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成していません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成していません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,804) 39,176	-	9,804	(9,804) 29,372	0.85	平成33年3月28日	
計	(9,804) 39,176	-	9,804	(9,804) 29,372			

(注) 一年以内返済予定長期借入金について、外数として( )に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成していません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,179	6,675	4,179	-	6,675	
合 計	4,179	6,675	4,179	-	6,675	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	18,384	1,856	20,241	602	32	634	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
計	18,384	1,856	20,241	602	32	634	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,609	1,107	1,212	2,504	
退職一時金に係る債務	2,609	1,107	1,212	2,504	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資金	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,609	1,107	1,212	2,504	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去	19,121	354	-	19,476	基準第90の特定有り
土地の使用貸借契約に係る原状回復義務	12,583	269	-	12,852	基準第90の特定有り
建物の賃貸借契約に係る原状回復義務	10,240	219	-	10,459	基準第90の特定有り
合 計	41,945	842	-	42,788	

## (12) 保証債務の明細

該当がないため作成していません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資等	3,688,023	-	1,944	3,686,078	
	計	3,688,023	-	1,944	3,686,078	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	28,493	-	-	28,493	
	施設費	(134,333) 1,674,361	(3,561) 127,378	(-) -	(137,895) 1,801,739	増加: 施設費による固定資産取得
	目的積立金	440,872	-	-	440,872	
	その他	△ 180,640	500	16,987	△ 197,127	増加: 特定資産の増加 減少: 特定資産の除却, 当期減少額のうち, 過年度修正分2,981千円
	損益外除売却差額相当額	△ 2,079	-	74	△ 2,153	減少: 特定資産の除却
	計	1,961,007	127,878	17,061	2,071,824	
	損益外減価償却累計額	1,705,997	180,676	3,176	1,883,497	増加: 特定資産の減価償却 減少: 特定資産の除却, 当期減少額のうち, 過年度修正分2,981千円
	損益外減損損失累計額	37,418	17,941	13,861	41,498	減少: 特定資産の除却
	損益外利息費用累計額	8,904	842	-	9,747	
	差 引 計	208,687	△ 71,582	24	137,080	

(注) 資本剰余金のうち( )内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	18,489	10,235	28,725	-	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	58,645	28,725	5,230	82,139	基幹・環境整備(暖房設備等)及び退職手当支出による減少
計	77,135	38,960	33,955	82,139	

## (14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	基幹・環境整備	退職手当	計
職員人件費	-	2,151	2,151
小計	-	2,151	2,151
一般管理費			
消耗品費	825	-	825
備品費	267	-	267
保守費	55	-	55
修繕費	1,836	-	1,836
委託費	95	-	95
小計	3,079	-	3,079
合計	3,079	2,151	5,230

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	39,058	
備品費	22,692	
印刷製本費	14,290	
水道光熱費	34,896	
旅費交通費	39,072	
通信運搬費	3,349	
賃借料	4,488	
保守費	11,462	
修繕費	7,681	
広告宣伝費	3,281	
諸会費	633	
会議費	1,326	
報酬・委託・手数料	59,254	
奨学費	140,035	
減価償却費	27,427	
貸倒損失	2,545	
徴収不能引当金繰入額	574	
雑費	10,670	
損害保険料	33	422,775
研究経費		
消耗品費	28,924	
備品費	5,862	
印刷製本費	4,504	
水道光熱費	9,278	
旅費交通費	42,686	
通信運搬費	1,078	
賃借料	1,420	
保守費	578	
修繕費	1,253	
広告宣伝費	609	
諸会費	3,801	
会議費	110	
報酬・委託・手数料	12,180	
減価償却費	1,534	
雑費	1,361	
損害保険料	32	
棚卸資産評価損	155	115,372
教育研究支援経費		
消耗品費	26,573	
備品費	2,614	
印刷製本費	4	
水道光熱費	8,953	
旅費交通費	2,333	
通信運搬費	9,399	
賃借料	22,329	
保守費	21,863	
修繕費	5,152	
諸会費	213	
報酬・委託・手数料	13,978	
減価償却費	61,328	
雑費	616	175,360
受託研究費		
消耗品費	2,445	
備品費	634	
印刷製本費	565	
水道光熱費	2	



旅費交通費		2,161	
通信運搬費		12	
賃借料		100	
保守費		22	
委託・報酬・手数料		6,131	
租税公課		68	12,144
共同研究費			
消耗品費		250	
備品費		616	
印刷製本費		27	
旅費交通費		1,410	
通信運搬費		8	
諸会費		83	
委託・報酬・手数料		343	
租税公課		63	2,804
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	5,697		
賞与	1,324		
退職給付費用	0		
法定福利費	1,035	8,058	
消耗品費		1,982	
備品費		128	
印刷製本費		703	
水道光熱費		2	
旅費交通費		7,860	
通信運搬費		309	
賃借料		681	
会議費		352	
委託・報酬・手数料		9,602	
雑費		27	
租税公課		1	29,711
役員人件費			
報酬		36,470	
賞与		11,880	
法定福利費		4,902	53,253
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	786,492		
賞与	229,937		
賞与引当金繰入額	1,259		
退職給付費用	61,372		
法定福利費	149,286	1,228,350	
非常勤教員給与			
給料	43,533		
法定福利費	99	43,632	1,271,982
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	325,274		
賞与	97,177		
退職給付費用	14,284		
法定福利費	65,357	502,094	
非常勤職員給与			
給料	84,450		
賞与	9,011		
賞与引当金繰入額	5,415		
退職給付費用	770		

法定福利費	13,584	113,232	615,326
一般管理費			
消耗品費		9,684	
備品費		2,324	
印刷製本費		3,203	
水道光熱費		8,764	
旅費交通費		15,185	
通信運搬費		1,266	
賃借料		2,214	
福利厚生費		496	
保守費		14,630	
修繕費		16,995	
損害保険料		2,142	
広告宣伝費		1,123	
諸会費		5,486	
会議費		980	
報酬・委託・手数料		62,638	
租税公課		3,747	
減価償却費		26,723	
雑費		653	
棚卸資産評価損		24	178,287

(注) 常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤教員、常勤職員及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	1,267,547	1,243,967	-	3,888	-	1,247,855	19,691
合 計	-	1,267,547	1,243,967	-	3,888	-	1,247,855	19,691

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	1,092,036	1,092,036
業務達成基準	57,531	57,531
費用進行基準	94,400	94,400
合 計	1,243,967	1,243,967

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	15,000	-	3,561	11,438	
アクティブラーニングの拡大・深化の ための教育環境整備	57,115	-	38,264	18,850	
ライフライン再生(暖房設備等)	102,492	-	85,552	16,939	
計	174,607	-	127,378	47,228	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	文部科学省	直接	-	23,400	-	-	-	-	23,400	-	地(知)の拠点大 学による地方創 生推進事業
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	文部科学省	直接	-	15,585	-	-	-	-	15,585	-	大学教育再生加 速プログラム
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進 補助金	文部科学省	直接	-	55	-	-	-	-	55	-	北海道内国立大学の機 能強化について～北大を 拠点とする連携体制の構 築～
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携サービス経営 人材育成事業費補助金	経済産業省	直接	-	9,499	-	-	-	-	9,499	-	産学連携サービ ス経営人材育成 事業
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	48,539	-	-	-	-	48,539	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	48,539	-	-	-	-	48,539	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(42,482)	(3)	(4,902)	( - )	( - )
		42,482	3	4,902	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		5,868	3	-	-	-
	計	(42,482)	(3)	(4,902)	( - )	( - )
		48,350	6	4,902	-	-
教 員	常 勤	(947,642)	(110)	(140,614)	(61,372)	(7)
		1,017,690	121	149,286	61,372	7
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		43,533	63	99	-	-
	計	(947,642)	(110)	(140,614)	(61,372)	(7)
		1,061,223	184	149,385	61,372	7
職 員	常 勤	(411,261)	(65)	(63,548)	(14,284)	(2)
		422,451	68	65,357	14,284	2
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		98,876	47	13,584	770	1
	計	(411,261)	(65)	(63,548)	(14,284)	(2)
		521,328	115	78,942	15,054	3
合 計	常 勤	(1,401,387)	(178)	(209,065)	(75,657)	(9)
		1,482,624	192	219,547	75,657	9
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		148,278	113	13,683	770	1
	計	(1,401,387)	(178)	(209,065)	(75,657)	(9)
		1,630,903	305	233,231	76,427	10

(注)1 役員の報酬は役員報酬規程に基づき支給しています。

(注)2 教職員の給与は職員給与規程及び非常勤職員就業規則に基づき支給しています。

(注)3 教職員の退職手当は職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注)4 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均人員です。また、退職給付については総支給人数です。

(注)5 常勤教員及び常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費、共同研究費及び受託事業費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤教員、常勤職員、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)6 「金額」欄の上段( )書き数字は、承継職員等に係る支給額を内数により記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しています。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
-	48,306	975	現物寄附 2,457 千円 832 件
合 計	48,306	975	

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	11,490	11,490	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	12,190	12,190	-
	間接経費	-	-	-	-

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	270	1,038	1,308	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	2,550	1,539	1,010
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	270	3,588	2,848	1,010
	間接経費	-	-	-	-

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	29,960	29,960	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	29,960	29,960	-
	間接経費	-	-	-	-

当法人は単一セグメントであり、区分の記載を省略しています。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(900) 270	3	
基盤研究(B)	(10,550) 1,320	20	
基盤研究(C)	(20,025) 5,812	41	
若手研究(B)	(5,800) 1,740	8	
研究活動スタート支援	(200) 60	1	
合計	(37,475) 9,202	73	

(注) ( )内は、直接経費相当額で外数です。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額
現 金		636
預 金	普通預金	339,072
	定期預金	-
	小 計	339,072
合 計		339,708

(25) - 2 未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
リース未払金	52,380,350
その他	217,769,247
合 計	270,149,597

(26) 関連公益法人の概要

1. 小樽商科大学生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称、業務の概要、本学との関係及び役員の氏名

名称 小樽商科大学生活協同組合

業務の概要

- 1)組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業
- 2)組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業
- 3)組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業
- 4)組合員の生活の共済を図る事業
- 5)組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
- 6)組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業
- 7)組合員のための貨物運送取扱事業法に基づく貨物運送取扱事業
- 8)組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業
- 9)前各号の事業に附帯する事業

本学との関係:物品及び役務の提供



役職	役員氏名	本学での職名
理事長(代表理事)	石黒 匡人	商学部教授
専務理事(代表理事)	熊谷 健治	該当なし
常務理事	南 健悟	商学部准教授
常務理事	佐々木 光一	教務課入試室専門職員
常務理事	白田 明日香	該当なし
常務理事	田村 翼	該当なし
理事	木村 泰知	商学部准教授
理事	二村 雅子	商学部准教授
理事	小林 朝陽	該当なし
理事	大門 拓史	該当なし
理事	木下 なつみ	該当なし
理事	川口 颯汰	該当なし
理事	佐藤 航太郎	該当なし
理事	葛西 七穂	該当なし
理事	對馬 善治	該当なし
監事	河崎 智之	教務課学部教務係長
監事	加藤 清美	教務課入試室入学試験係長
監事	大浦 ひかる	該当なし

関連公益法人と本学との取引  
物品及び役務の供給

②関連公益法人等の財務状況  
(決算日:平成29年2月28日)

資産、負債及び正味財産の額 単位:千円

資産	負債	正味財産
108,421	56,927	51,493

損益計算書 単位:千円

1供給高	322,618
2供給値引	202
3純供給高(1-2)	322,416
4供給原価	268,753
5供給剰余金(3-4)	53,662
6事業収入	9,306
7事業総剰余金(5+6)	62,969
8事業経費	62,690
人件費	37,704
物件費	24,986
9事業剰余金(7-8)	279
10事業外収益	873
11事業外費用	769
12経常剰余金(9+10-11)	383
13特別利益	-
14特別損失	-
15税引前当期剰余金(12+13-14)	383
16法人税等	300
17当期剰余金(15-16)	83
18当期首繰越剰余金	98
19当期末処分剰余金(17+18)	181

関連公益法人等の基本財産等の状況 単位:千円

小樽商科大学からの出えん、拠出等	小樽商科大学からの会費、負担金等
-	-

関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務、債務保証の明細 単位:千円

債権	債務	債務保証	摘要
435	2,681	-	

関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

単位:千円

事業収入の金額	うち小樽商科大学 に係る金額	うち小樽商科大学 の占める割合
331,722	30,651	9.24%